

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	2	
事務事業の名称	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課	
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5673	
実施期間	平成 12 年度 ~			
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業	
	1節 生涯学習の振興			
	1項 生涯学習の推進	個別計画等の名称		生涯学習部基本計画
	3目 生涯学習の成果の評価と活用			
実施根拠	社会教育法			
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務			
事業開始の背景等	高齢者に学習機会を提供し、自己実現と仲間づくり、更には社会参加を喚起するために、概ね55歳以上の者を対象に開始したものである。運営は市民団体に委託し、市と協働で事業を進めている。			

2 事務事業の目的・内容

目的	1年間の学習を通じて、自己実現と仲間づくり、生きがいづくりを進め、修了後は、個々が長年培った知識や技能に加え、カレッジで得た成果を地域支援に生かす。		
対象	市内在住、在勤する者で概ね55歳以上の者		
活動内容	事業はNPO法人狭山市の高齢社会を考える会等へ委託しており、平成22年度は、パソコン・語学・狭山の歴史・ジャーナル・いきがい・楽農について8学科14コースを開講し、334名が受講し、3月の震災の影響で修了式が中止となったが329名が修了した。同窓会も組織され、クラブ活動や学校支援活動等の地域支援活動を行うための体制が整えられている。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	PRについては、さやマルシェへの掲載などに努めた。平成23年度に「子育て支援学科」を元気大学に移管する準備を進めた。	内容の見直し	
環境配慮			
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	受講者数	目標値	人	392	398	374	334	受講可能人数
		実績値		348	307	334		
		達成率		88.8%	77.1%	89.3%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
(成果指標)	修了生のうち地域支援の活動をしている人数	目標値	人	220	310	250	250	SSCC同窓会で地域活動を行う活動支援部会への参加人数
		実績値		229	231	230		
		達成率		104.1%	74.5%	92.0%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	5,400	5,100	5,100	4,718	
		決算額	千円	5,400	4,450	4,271		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	5,400	4,450	4,271		
	人件費	従事職員数	人	0.51	0.51	0.51		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	4,679	4,689	4,585		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	10,079	9,139	8,856		
効率性指標	指標名	受講者人数	人	348	307	334	※1単位当たりの経費	
	単位コスト	受講者一人当たりの経費	円	28,963	29,769	26,515		

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度	高齢者の増加に対応し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するうえで、必要な事業である。学習成果を地域で活かすことに結びついている事業である。
	有効性	4 前年度	活動を市民団体へ委託しているため、より市民ニーズに沿った企画・運営がされている。また、同窓会も自主性を持って運営され、修了生の地域貢献への誘導が有効的に働いている。一方、社会貢献度の高いと考えられる学科への応募が減少傾向にある。
	効率性	4 前年度	事業にかかる費用は、受益者負担(受講料)と市からの委託金で賄われ、その割合は概ね2:1である。運営は約100人のボランティアにより行われており、経費の節減が図られている。また、同窓会も組織されており、活発に活動がなされている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 21年度まで実施していた「子育て支援」の学科については、カレッジ事業受託者、元気大学担当との協議の中で、狭山元気大学での実施とする。今後、狭山元気大学との連携と学科のすみ分けが必要である。		

6 その他(学識経験者の意見等)

この事業は重要であると考えられるが、受講者一人当たりの経費がかかりすぎると思われる。また、「学習成果の評価と活用」を目指した事業としては唯一であり、修了後の活躍状況も評価されなければならない。NPO法人としての独立性を確保してもらいつつ、必要な事業を実施してもらうことが必要ではないか。狭山元気大学とのすみ分けを明確にした事業計画と実施を必要とする。
 趣旨も良く、成果も上がっている。今後は、内容の拡充に努める必要がある。同時に、ここでの学習成果活用の仕組みを整備することも重要である。なお、公民館の講座との関係・整合性等への配慮も不可欠だろう。